

II-124

平成6年大渇水における社会的関心の活性化過程に関する二、三の考察

京都大学大学院 学生員 鈴木健司 京都大学防災研究所 正員 池淵周一
 京都大学防災研究所 正員 岡田憲夫

1 はじめに

平成5年度に端を発した渇水は、近年にない規模及び期間をもって全国各地を襲った。特に被害がひどかった四国・九州地方等では、給水制限等により地域住民の生活に大きな制約を与え、社会的・経済的にも多大な影響を及ぼした。このため、渇水対策の在り方が改めて問われることになり、「災害としての渇水」という社会的認識がにわかに高まりつつあるかの感がある。特にこのことは報道レベルにおいて顕著である。ここでは「社会的表象」としてみたこれまでの杉森ら²⁾の研究アプローチを採用し、「災害としての渇水」の社会的関心度を活性水準として測定し、その変容過程を分析する。さらに、報道内容による分類を行い、それにより報道と社会的関心の活性水準の関連を分析する。

2 平成6年大渇水の経緯

ここで、平成5年に端を発した渇水において、特に被害の大きかった福岡地方と高松地方の事実経過を簡単に述べる。¹⁾

福岡では6月の時点では十分なダムの貯水量があり、毎年のように発生する渇水を心配する声はほとんど聞かれなかった。しかし、7月1日に梅雨明け宣言がなされて、以後ほとんど雨が降らず、急激にダムの貯水量が減少し、8月4日には夜間6時間断水が実施された。以後様々な節水努力がなされたが、8月に入っても降水量が少なかったために、9月1日には12時間断水へと移行した。その後、10月26日には8時間断水に緩和されたものの、期待された降水が得られず、給水制限は平成7年まで持ち越された。

一方、高松地方でも6月27日に渇水対策本部が設置され、7月11日には夜間断水が実施されるに至った。さらに、7月15日には5時間給水に強化され、この給水制限はほぼ1月続いた。しかし、この給水制限は、台風の影響による大量降水のために、8月16日には14時間給水へ、さらに8月19日には全面給水へといったん緩和された。その後、再び降水の不足により9月4日には再び夜間断水が実施され、その給水制

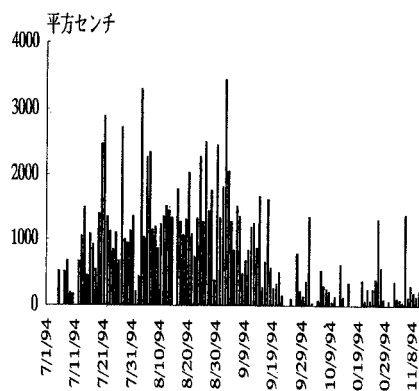


図1 福岡における渇水報道記事面積

限は10月1日まで続いた。

3 社会的関心の活性水準の測定

杉森ら²⁾は新聞記事量を長崎大水害の被災後10年にわたり追跡し、その動向により防災意識の活性度が分析できることを示した。本研究ではその手法にならない、以下の手順により渇水に対する意識の変容過程を計量化する。測定対象地域として、被害が甚大であった福岡・高松の2地域を取り上げる。地域住民の社会的関心の活性水準は全国紙よりも地方の地元紙により反映されると考え、福岡では西日本新聞を、高松では四国新聞を用いた。対象とした新聞のうち、渇水に関連すると考えられる記事を朝刊からすべて収集し、その面積を測定、1日の渇水関連の記事面積の変化を調べた。^{1),2)}

以上のようにして求めた記事量の変化の測定結果のうちで、西日本新聞の7月11日から11月12日にかけてみられた渇水関連の記事面積量の変化をグラフで表したものが図1である。また、四国新聞の6月26日から10月12日にかけてみられた渇水関連の記事の面積量の変化を図2に示した。

この2つの図より、社会的関心の活性水準において福岡と高松のケースに共通して見られることは、

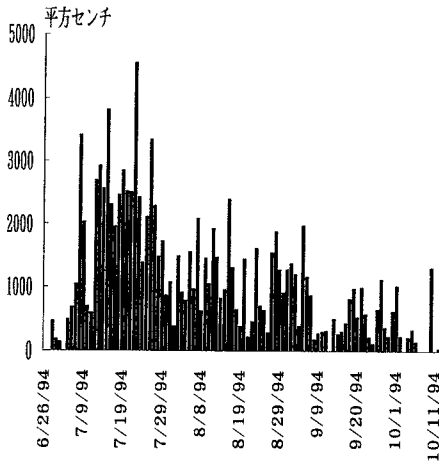


図2 高松における渇水報道記事面積

- 渇水関連記事面積が多い, この意味で人々の社会的関心の活性水準がピークを迎えるのは, 生活に直接影響を及ぼすようになる給水制限の開始時期である。
- 関心度の活性水準は, 2週間から1カ月の間維持されるが, その後水準の低下がみられる。

などである。

また, 高松のケースについては給水制限解除後においても, しばらく渇水に対する回顧・反省に関する項目で, 数日にわたり関心の活性化が見られるなどの地域の特徴が見られる。

4 記事内容による分類

前節では, 社会的関心の活性水準を新聞記事の面積量の変化により測定することを試みた。このアプローチでは, 社会的関心の活性水準は新聞報道量に相関があるとした。しかし, 新聞報道量と社会的関心の活性水準の関連については

1. 新聞で報道することにより関心度が高くなる場合
2. 関心度が高いので新聞が報道する場合

という2つの場合が考えられる。そこで, 前節の方法で収集した新聞記事を記事内容により2つのケースに分類し, それぞれのケースに該当する記事面積の変化パターンを比較する。

1. のケースに分類される記事としては, 自然現象(この事例においては貯水率の低下等), 及び自然現象に対応して行政等が行う一次的な社会現象(この事例においては給水制限の実施等)を報じる記事が該当する。これに対して, 2. のケースに分類される記事としては, 1. に分類されたような現象に対する一般のリアクション(この事例においては社説・投書等), 及び二次もしくはより高次の社会現象(この事例においては住民の自発的応答・活動等)を報じる記事が該当する。このような分類を用いた分析により新聞報道量と社会的関心の活性水準の相関を分析することを試みる。その詳細については講演時に譲る。

5 むすび

以上の分析に対して, 以下のような検討項目が考えられる。

- 高松に関する調査では, 給水制限後についての反応が見られたものの, 福岡ではその反応に関する情報が現在収集されていないので, 高松における反応が一般的なものであるかどうかを見るために, 福岡における反応を調査する必要がある。
- 今回に観測された社会的現象が, 過去の渇水におけるそれとどの程度類似しているかを検証するために, 過去の渇水(例えば昭和53年の福岡大渇水)についても同様な調査を行う。
- 今回行った簡単な内容分類から, 鈴木³⁾らが行ったようなキーワード検索等を用いたより深い内容分析を試みる。

[参考文献]

- (1) 鈴木健司, 岡田憲夫, 池淵周一(1995):平成6年大渇水における社会的関心の活性水準に関する分析, 1995年関西支部年次学術講演会概要集。
- (2) 杉森直樹, 矢守克也, 岡田憲夫(1993):コミュニティの防災意識形成と変容過程に関する基礎的考察-長崎災害を事例として-, 水文・水資源学会1993年研究発表会要旨集。
- (3) 鈴木健司, 矢守克也, 岡田憲夫(1994):社会的災害イメージの分析とその基礎的情報処理システムに関する研究, 1994年年次学術講演会概要集。